

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(通常分)の実施状況及び効果(令和2年度実施計画分)

No	所属	事業名	事業概要	事業の実施状況及び効果	総事業費	
						当該交付金充当経費
1	東京本部	首都圏アンテナショップでの消費拡大・V字回復キャンペーン事業	新型コロナウイルス感染症の蔓延の影響により、大きく売上減したアンテナショップの需要換気、再活性化を目的としたプレミアムクーポン券等を活用したキャンペーンの実施。	期間中(R2.9.1~R3.1.31)、プレミアムクーポン券(9,405千円)を発行し、約61,670千円を売り上げ、コロナ前に比べて物販は105.7パーセント、レストランは84.7パーセントまで回復するなど、高い効果を上げた。	10,155,032	10,000,000
2	観光戦略課	観光誘客V字回復事業	新型コロナウイルス感染症の影響により観光需要が激減したため、観光需要回復の取組及び情報発信を実施し、誘客促進を図る。	県内観光地や飲食店の写真投稿によるプレゼントキャンペーン「#WeLove鳥取キャンペーン」、鳥取県民を対象とした県内宿泊施設や観光施設等の割引キャンペーン「#WeLove鳥取キャンペーンPart2」、対象を山陰両県民に拡大した「#WeLove山陰キャンペーン」、宿泊・旅行商品のプレミアム前売り券のプレミアム相当分を支援する「新型コロナ対策お楽しみ応援事業」、OTAの本県への宿泊クーポン発行、県内宿泊者へ給油券と観光施設入館無料券を配布する「ドライブキャンペーン」を実施。中四国エリアを中心に新聞、SNSへの広告掲載、旅行会社と連携した中四国エリアプロモーション、テレビ番組、旅行雑誌への記事掲載などを実施。新型コロナウイルス感染症の影響により甚大な影響を受けた観光需要を喚起し、観光事業者支援につなげた。	238,681,505	238,000,000
3	デジタル改革推進課	県庁BCP環境整備事業	職員が在宅で勤務できる環境を整備し、県業務の継続性を確保する。	オンライン会議システムの導入により遠隔・非接触で会議や研修を実施することで感染リスクを軽減させた。また、県内での急速な新型コロナ感染拡大による県庁業務への影響を軽減するため、職員が在宅テレワークによる業務を継続できる環境を拡大した。	21,287,606	21,000,000
4	職員支援課	新型コロナウイルス感染防止衛生用品購入事業	新型コロナウイルス感染防止のため、必要となるマスク、消毒液等の衛生用品を購入し、県施設、各種事業者等に配布するとともに備蓄品として確保する。	感染拡大防止のための使用及び備蓄に必要なマスク、消毒剤など消耗品を計画的に購入することができた。	42,874,263	42,000,000
5	県民参画協働課	コロナに負けない！とっとり絆事業	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、県民生活に支障が生じている中、互助・共助等の支援が必要となる者を対象に実施するボランティアによる支援に対し助成する。(10/10・上限100千円)	透明マスクを作成し、県に登録する手話通訳者等聴覚障がい者の意思疎通支援に関わる方に寄付する取組など県内11団体に対して助成し、コロナ禍におけるボランティア活動を支援した。	598,887	598,000
6	文化政策課	とっとりアート緊急支援プロジェクト事業	県内の文化芸術団体等が、公演・展示等を無観客で行うこととなった場合の映像配信に要する経費を支援する。また、コロナ禍でも引き続きアート活動が継続されるよう、県内の文化芸術活動者が県外の若手アーティストと連携して行う作品(演劇・音楽等)の制作、発表に要する経費を支援する。	県内の11団体に対して、無観客公演等の映像配信に要する経費について計4,332千円の補助を行い、芸術発表の場及び県民の鑑賞機会を確保した。また、3団体に対して、県外の若手アーティストとの共演などに要する経費について計8,816千円の補助を行い、コロナ禍におけるアート活動の継続に繋がった。	13,147,146	13,000,000
7	福祉保健課	こども食堂緊急応援事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、通常のこども食堂の運営が困難になり、運営方法等を変更(開催場所の変更や分散開催、食事の提供方法の変更、感染防止対策など)することを余儀なくされた民間団体等に対して、その追加経費に係る補助を行う。また、今後、生活困窮者の増等により、こども食堂等の利用者が増加することが予想されるため、市町村又は民間団体等が新規に立ち上げるこども食堂等の子どもの居場所確保に資する事業等に対して補助を行う。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、通常のこども食堂の運営が困難になり、運営方法等を変更(開催場所の変更や分散開催、食事の提供方法の変更、感染防止対策など)することを余儀なくされた民間団体等に対して、その追加経費に係る補助を行った。また、市町村又は民間団体等が新規に立ち上げるこども食堂等の子どもの居場所確保に資する事業等に対して補助を行った。(4団体が活用)	3,991,241	3,000,000
8	福祉保健課	保健所機能等体制強化事業	新型コロナウイルス感染症に的確に対応するため、保健所に嘱託医等の専門職を雇用した上で配置し、保健所体制を強化する。	令和2年4月からR3年3月まで保健所に嘱託医1名を配置し、保健所長や保健所職員等と連携し、新型コロナウイルス感染症等をはじめとした公衆衛生業務にあたり保健所体制を強化した。	7,458,433	5,000,000
12	健康政策課	医療環境整備等事業	新型コロナウイルス感染症対策を強化するため、感染対策に必要な手指消毒用エタノールを、国給旋スキームにより購入し、医療機関、福祉施設等に配布する。	感染対策に必要な手指消毒用エタノールを、国給旋スキームにより購入し、医療機関、福祉施設等に対して配布して、新型コロナウイルス感染症対策を強化した。	49,539,576	42,000,000
15	健康政策課	ドライブスルーPCR検査整備事業	新型コロナウイルスによる医療機関等での院内感染防止、効率的な検査の実施及び医療機関の負担軽減を目的として、医療機関の駐車場等で検査を行うための整備を行う。	新型コロナウイルス感染症の県営ドライブスルーPCR検査場所を県東部・中部・西部に各1カ所整備し、感染リスクを下げながら効率的な検査の実施により、感染拡大を抑制した。	17,768,243	16,000,000
17	医療政策課	オンライン診療等提供体制整備事業	新型コロナウイルスの拡大により、県内のオンライン診療可能な医療機関の増加が求められることから、医療機関が整備するオンライン診療のための設備費用を補助した。	12医療施設が補助を受け、オンライン診療を行うパソコンやタブレット、オンライン診療クライアントなどを整備したことで、医療提供体制の強化に繋がった。医療従事者や患者の感染予防が図られ、また、患者が状況に応じた受診方法を選べるようになったことで通院負担の軽減に繋がった。	8,207,000	7,600,000
19	子育て王国課	鳥取県子ども・子育て支援交付金	小学校の臨時休業に伴う放課後児童クラブの臨時開所、新型コロナウイルス感染拡大防止のため放課後児童クラブを臨時休業した場合の保護者への利用料返還を行う市町村に対し補助する。	放課後児童クラブの臨時開所に対して支援等を行うことにより、コロナ禍における保育の受け皿の確保、保護者の負担軽減に繋がった。	9,313,000	9,000,000
20	総合教育推進課	公立大学法人公立鳥取環境大学運営費交付金等事業	新型コロナウイルス感染症の影響で経済的困難な状況にある学生の就学環境を維持するための支援を行う。	授業料減免を行う公立鳥取環境大学へ支援することで、新型コロナで生活困窮する学生の負担軽減に繋がった。	1,741,350	1,700,000
25	企業支援課	企業自立サポート事業(制度金融費)	新型コロナウイルス感染症の拡大により経営上の影響を受ける県内事業者の資金繰りを支援するため、県制度融資利用者の利子負担軽減を図る。	無利子無保証のコロナ融資の最終実行実績は11,303件、2,021億円となり、県内事業者の事業継続につながった。	688,378,000	680,600,000
26	企業支援課	信用保証料負担軽減補助金	新型コロナウイルス感染症の拡大により経営上の影響を受ける県内事業者の資金繰りを支援するため、県制度融資利用者の信用保証料支払い負担の軽減を図るため、信用保証料の低減によって発生する鳥取県信用保証協会の減収相当額についての補助を行う。	無利子無保証のコロナ融資の最終実行実績は11,303件、2,021億円となり、県内事業者の事業継続につながった。	481,797,520	481,000,000
28	企業支援課	地域商業にぎわい回復支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い来訪者が減少した市街地の賑わいを取り戻すため、商店街組織や県内事業者が実施する集客イベントやキャンペーンに要する経費の4分の3を支援する。	集客イベントやキャンペーンを実施する10団体に対し、計4,000千円を超える補助を行い、市街地の賑わいや需要喚起に繋がる取組を支援した。	4,716,000	4,000,000
29	企業支援課	新型コロナウイルス感染症テレワーク導入支援事業	新型コロナウイルス感染症対策のためのテレワークを推進するため、在宅又はサテライトオフィスにおいて就業するテレワークの新規導入にかかる費用の6分の1を補助する。(国助成金を受けた事業者への上乗せ補助)	在宅又はサテライトオフィスにおいて就業するテレワークの新規導入を行った10社に対し、計2,024千円の補助を行い、コロナ対策及び働き方改革につながる取組を支援した。	2,023,191	2,000,000
31	雇用政策課	Webツールを活用したオンライン採用活動支援事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、合同企業説明会等の就職活動(以下、就活)関連イベントの中止が相次いでおり、県内企業の人材確保に係る情報発信及び就活学生の企業情報収集の機会が失われている。県内企業の人材確保を推進するため、感染リスクを伴わないWeb上での合同企業説明会による企業情報の発信や、同様のツールを活用した就職活動事業の展開の支援を行う。	コロナ禍による非接触型の就職・採用活動を支援するため、WEB合同企業説明会の開催及び支援、WEB面接システム導入への助成、求人情報発信活動(企業PR動画作成、WEB合説参加等)への助成などを行い、コロナ禍でも就職・採用活動を継続して実施できるよう支援した。 【制度活用実績】延べ105社	13,418,000	13,000,000

No	所属	事業名	事業概要	事業の実施状況及び効果	総事業費	
						当該交付金充当経費
32	とっとり働き方改革支援センター	個人事業主小学校臨時休業等対応支援事業	新型コロナウイルス感染症による小学校等の臨時休業等に伴い、子どもの世話をするために事業の休業を余儀なくされた県内個人事業主を支援する。国支援金の対象者でない、委託を受けない個人事業主を対象とする。	国制度の対象外となった、飲食業、理美容業、講師業等さまざまな個人事業主からの申請があり、新型コロナの影響を受けた個人事業主の支援を行った。(支援実績92件)	6,194,700	5,900,000
33	とっとり働き方改革支援センター	鳥取県新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応補助金	新型コロナウイルス感染症による小学校等の臨時休業等に伴い、子どもの世話をするために事業の休業を余儀なくされた県内個人事業主を支援する。国支援金の対象者でない、委託を受けない個人事業主を対象とする。	国制度の対象外となった、飲食業、理美容業、講師業等さまざまな個人事業主からの申請があり、新型コロナの影響を受けた個人事業主の支援を行った。(支援実績13件)	605,800	600,000
34	産業人材課	雇用維持地域人材育成事業	新型コロナウイルス感染症により影響を受ける県内事業者が実施する雇用の維持と休業等の期間を利用した教育訓練や研修などのスキルアップを図る取組を支援することで、地域人材の育成につなげる。	・県内各圏域ごとに年間を通して人材育成の機会を提供し、単独では社内研修等の実施が困難な中小企業における人材育成を推進した。(参加者延べ1,460人(オンライン研修547人含む)) ・訓練経費の支援により、雇用調整助成金の支給決定を受けた教育訓練の推進に寄与した。(19社が利用)	36,754,125	34,000,000
37	農林水産政策課	緊急雇用対策農林水産ささえあい事業	新型コロナウイルス感染拡大を受けて、休業中の従業員を中心に農林水産分野で雇用の受け皿づくりを行うとともに、新型コロナウイルス感染拡大に負けないための支援体制を構築する。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大で休業などの影響を受けた方を新たに農林水産分野で雇用する場合の補助(日当、旅費交通費等)を行った(11,657千円)。また、農業者等が新型コロナウイルス感染症に感染した場合を想定し、相互支援ができるように大型特殊免許(農耕車限定)技能習得に対する支援を行った(3,633千円)。	15,290,040	14,000,000
38	畜産課	和牛肥育経営緊急支援事業	和牛肉等の消費の落ち込みにより、経営に影響を受けている肥育農家の経営安定を図るため、国の補てん制度である肉用牛肥育経営安定対策(牛マルキン)を拡充する。	新型コロナウイルスの影響で、牛肉の消費が落ち込み、枝肉価格の下落、牛肉の大量在庫が発生したため、以下の2事業を実施した。 ○経営安定対策事業: 畜産農家64戸6,915頭の肥育牛に対して、価格補償制度の対象とならない金額7,200万円の半分の補助することにより畜産経営の安定に寄与した。 ○牛肉保管対策事業: 牛肉保管料と在庫牛の販売促進を支援することによって、卸売業者だけでなく、県内肥育農家も出荷制限されることなく肥育牛を出荷することができた。	38,736,127	38,000,000
39	県産材・林産振興課	原木安定供給等緊急対策事業	住宅着工戸数の減少等により、生産活動に影響が出ている素材生産業者等について、原木等の保管に必要なストックヤードの確保、原木のバイオマス活用への転換等の取組に対して支援し、素材生産業者等が安心して生産活動が行える環境を維持する。	新型コロナウイルス感染拡大の影響で県産材を活用する大型工場が減産体制(原木の受入制限)に入った際、別の需要者に余剰原木を振り分ける仕組みを構築することで、原木の過度な需給バランスの崩壊を防ぎ、山側が安定した素材生産活動に取り組めるようにして林業従事者の安定雇用につながった。	10,000,000	10,000,000
40	県産材・林産振興課	県産材乾燥技術向上推進モデル事業	木材が必要減となっていることを踏まえ、県産木材の需要増に向けた乾燥技術の実証試験を行い、県内製材所のコスト競争力強化を早期に図る。	各企業の生産品目や人工乾燥機に応じた乾燥スケジュールを改良することで、燃料消費を減らしつつ、品質の安定した乾燥材の生産が可能なが判明した。	4,025,637	4,000,000
41	販路拡大・輸出促進課	とっとり農畜産物海外輸出需要強化事業	新型コロナウイルスの影響で輸出減少が想定される農畜産物の落ち込みを緩和し、コロナ収束後の本格的な輸出促進活動に備える。	輸出国・地域の消費者の方々へ受け入れられるデザインノベルティ作成に取り組んだ。ノベルティの配布等を通じて販売促進活動を行い、輸出促進に繋がった。	3,197,870	3,000,000
42	販路拡大・輸出促進課	GoTo食のみやこ鳥取キャンペーン	国のクーポンキャンペーンと連動して、県内の農水産物、地酒等の加工食品を、首都圏、関西圏等で売り上げをV字回復させるため、鳥取フェア開催、メディア等による情報発信を行う。	国のクーポンキャンペーンと連動した県のキャンペーンの実施により、コロナ禍の影響を受けた県内飲食店への誘客及び県外での県産品の消費拡大につながった。(事業費: GoToEat食のみやこ鳥取県キャンペーン8,100千円、鳥取かに食べようキャンペーン1,900千円)	10,000,000	10,000,000
43	食のみやこ推進課	頑張ろう「食のみやこ鳥取県」緊急支援事業	県産農林水産物を活用した新たな取組(テイクアウト、商品開発等)の実施をはじめとした「食のみやこ鳥取県」の魅力発信や、休業中の雇用継続に取り組む飲食店・旅館等の幅広い取組を支援する。	県産農林水産物を活用した新たな取組や雇用継続等に取り組む県内事業者を支援した。(想定事業所数3,000事業所程度/交付件数2,387件)	238,686,000	233,000,000
44	食のみやこ推進課	県産農林水産物需要拡大・加工事業者経営回復対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた、県産農林水産物を取り扱う食品加工業者の経営回復を支援する。 ①県産農林水産物加工事業者応援事業(実施主体: 県/とっとりキャピタル㈱委託) 県産農林水産物加工事業者の相談窓口設置、課題解決、販路拡大のための専門家派遣 ②非対面型販売促進事業(支援対象: 県産農林水産物の食品加工業者) 試食代替として店頭で提供する試供品製造、商談用ネット会議機材等インターネット販売等に要する経費の助成(補助率2/3、補助上限500千円)	①実績: 相談・派遣件数55件(実績額: 2,332千円) ・相談窓口、専門家派遣: 販路拡大手法及び価格再検討、衛生管理及び商品パッケージ改善(食品加工事業者等) ②実績: 交付実績46件(18,883千円) ・星空舞使用甘酒と消毒用アルコールの商品サンプルをバイヤーに提供し、電話商談し、成約となった。(海外にもサンプル提供)(酒造販売事業者)	21,215,221	21,000,000
45	食のみやこ推進課	「食のみやこ鳥取県」ふるさと産品巣ごもり応援事業	外出自粛による巣ごもり需要に対応するため、県民による県外の親族や友人への県産農林水産物等配送費等を支援する。(直売所等でのふるさと産品購入・配送費用、ふるさと産品に係るPR資材作成費など)(補助率)1/2、(補助上限額)1,000千円	実績: 交付実績件数: 65件 延べ利用者数37,337人(補助額: 21,992千円) (支援対象)県内JA、協同組合等、直売所、食品加工事業者、菓子製造・酒造販売事業者等 (支援事例) ・二十世紀型の送料半額キャンペーンを実施し、前年より売上が伸びた。(農産物直売所) ・酒造販売業者: 送料無料キャンペーンを実施し、顧客にダイレクトメール等で情報発信したところ、前年と比べ県内から県外への発送が増加し、売上が伸びた。(酒造販売事業者) ・水産物の送料半額キャンペーンを実施し、売上が伸びた。(海産物販売業者) ・県外の親戚に鳥取県の特産品を送る際、いつも送料が気になるので支援していただいととても助かった。(利用者の声)	26,599,227	23,000,000
48	教育環境課	ICT環境整備事業	新型コロナウイルスによる臨時休校時等においても、すべての子どもたちの学びを保障するため、ICTを活用した教育環境の整備を加速させる。	校内Wi-Fi環境の整備及びタブレット端末やモバイルルーターの整備を行ったことで、遠隔学習や分散授業等を円滑に実施することができた。	118,779,427	117,000,000
49	小中学校課	臨時休業中における家庭学習支援事業	小・中・義務教育学校における臨時休業期間中等の家庭学習支援及びICT活用教育を推進するため、児童生徒一人一人の習熟度に合わせて学習できるeラーニング教材の活用等に係る事業を実施する市町村に対して、そのアカウント料の2分の1を支援する。	小中学生のeラーニング教材のアカウントを取得し、臨時休業中における学びの保障や家庭学習の支援を行う事業を行う12市町村に対して、アカウント取得経費として計10,000千円の補助を行い、小・中・義務教育学校における臨時休業中等の家庭学習支援及びICT活用教育を推進した。	14,261,082	10,000,000
53	経営支援課	集落営農体制強化支援事業	コロナ禍においても集落営農組織が経営規模を拡大するため、農業用機械・施設等を導入する経費に対して支援する。	農業用機械等の新規導入により集落営農組織の基盤強化を図り、新型コロナウイルス感染症の影響を受けることなく、効率的な営農に取り組んでいる。	18,612,453	18,000,000
54	水産振興課	沖合底びき網漁業生産体制存続事業(機器等整備経費補助事業)	新型コロナウイルスに関する入国制限により外国人船員が来県できないなどの、人材確保上の課題解消に繋げるべく、船上魚体選別機の導入により、漁労時間の短縮、少人数化及び商品付加価値の向上を図る漁業者を支援する。	コロナ禍で外国人船員が来県できないことなどによる人材確保上の課題解消及び漁労時間の短縮を目的とした、船上ハタハタ選別機の導入により、省人化及び選別作業の効率化が図られ、船員負担軽減による労働環境の改善に加え、選別規格の統一による付加価値の向上が図られている。	3,129,999	3,000,000

No	所属	事業名	事業概要	事業の実施状況及び効果	総事業費	
						当該交付金充当経費
56	中山間地域政策課	鳥取型「新たな生活様式」に即したイベント等開催支援事業	従来、一定の場所に多数の参加者・観客を集めて行っていたイベント、スポーツ大会、講演会、研修会等で、新型コロナウイルス感染予防に配慮し、鳥取型「新たな生活様式」に即した対策等を施して開催するものについて、その対策等に必要となる経費を支援する。	新型コロナウイルス感染症の急激な拡大期において、地域の活性化や県民活力の向上に資するイベント等について、感染予防等に配慮した開催を支援した。 また、取組事例を情報発信し、イベント開催時における感染予防の工夫等を新たな生活様式として普及促進を図った。	16,191,000	16,000,000
57	地域交通政策課	新たな生活様式に対応した交通事業者応援事業	新型コロナウイルスの影響により、移動の自粛制限がされる中、厳しい経営環境にある交通事業者が新型コロナウイルス対策を行いながら経済活動を再開していくための支援を行う	次のとおり事業を実施した。一部の路線で廃止や運休があり、また事業の廃止などがあったものの、倒産などの大きな影響はなく、地域の交通事業者の経営の維持・存続に一定の寄与を果たした。  (1)感染防止対策のためバスの増車又は乗車定員の大きいバスを配車した場合に、それらのバス利用代金(運賃)の半額相当を割引く貸切バス事業者に対し、バス協会を通じて当該割引額を補助した。(補助率1/2) 補助額:17,500千円 補助事業者:14者(246件) (2)バス、タクシー、第三セクター鉄道等の交通事業者に対し、消毒液等感染予防及び感染拡大防止に資する物品購入費等を支援(補助率3/4、国庫補助活用場合は1/4) 補助額:19,296千円 補助事業者:27者 (3)県バス協会等に対し、新型コロナウイルス業界ガイドラインに沿った県内公共交通の利用を促すPR資料の作成及び広報経費を支援 補助額:2,394千円	39,189,700	38,000,000
59	地域交通政策課	タクシー・バス事業者への広報委託	「新たな生活様式」等について、バスなどの交通機関での広告を行い、広く住民への周知・協力を求める	県バス協会及び県ハイヤータクシー協会に対し、高速バス、貸切バス、タクシー車両等を用いた新たな生活様式等の広報を委託した。「新たな生活様式」等について、広く住民へ周知するとともに、地域の交通事業者の経営の維持・存続に一定の寄与を果たした。 委託額:56,871千円 車両数:バス車両267台、タクシー車両588台	56,870,966	56,000,000
61	長寿社会課	新型コロナウイルス対策オンライン面会支援事業	高齢者・障がい者施設入居者や病院入院患者の孤立化を防ぐため、安心してコミュニケーションがとれるオンライン面会の実施に必要な機器整備を支援 ・対象施設 高齢者施設、障がい者施設、医療機関 ・対象経費 タブレット端末、Wi-Fiルーター等購入等経費に対する支援	タブレット端末購入費用等に対して補助することで、高齢者施設等のオンライン環境整備を支援した。 ・R2年度補助実績 88件 22,534千円	22,534,000	22,000,000
67	循環型社会推進課	新型コロナウイルス対策リユース容器等活用支援事業	新型コロナウイルス感染症まん延予防の取組としてのテイクアウト需要の高まりを受け、プラスチックごみ削減の取り組みとしてテイクアウト用の使い捨てプラスチック容器からリユース容器や紙・竹製の環境配慮容器に切り替える費用について、経費の10/10を補助する。	新型コロナウイルス感染症まん延に伴いテイクアウト営業を実施する県内の46事業者に対して、テイクアウト用の環境配慮容器(リユース、紙製容器等)購入経費について計約4,733千円の補助を行い、テイクアウト事業を始める事業者を後押ししたとともにプラスチックごみ等の削減に寄与した。	4,733,564	3,000,000
68	くらしの安心推進課	ペット一時預かり体制整備事業	新型コロナウイルス感染者が入院又は宿泊療養する際のペット(犬又は猫)の預かり先を整備する。	動物病院(3施設)でのペットの一時的な飼養管理を行った。	1,240,000	1,000,000
69	くらしの安心推進課	新型コロナウイルス感染症拡大予防対策推進事業	ガイドライン等を基に新型コロナウイルス感染症予防対策に取り組む県内事業者を支援する。 衛生物品購入費(マスク、フェイスシールド、アルコール消毒液等)、換気扇設置費、パーティション設置費、電子マネー導入費等施設の感染予防対策に必要な経費を対象とする。 (1施設あたり200千円、補助率9/10)	飲食店、宿泊施設、観光関係事業者及び緊急事態宣言が発動されたことに伴い売上が急減した接客を伴う営業店舗に対して、3,152件の支援を行い新型コロナ予防対策を強化した。	547,428,062	547,000,000
70	商工政策課	新型コロナウイルス克服再スタート事業	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、経営上の影響を大きく受けた県内事業者に対し、家賃等固定費など負担軽減や、今後の事業継続等を支援することを目的として「新型コロナウイルス克服再スタート応援金」を支給する。 【実施期間】 令和2年6月8日から令和3年1月29日 【対象者】 県内中小企業等(個人事業者含む) 【交付条件】 以下のいずれにも該当する事業者。 ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴うが委縮自粛等の影響により、売上が30%以上減少 ・新型コロナウイルスの影響に伴い雇用を維持する計画を有すること 【交付額】 100千円(複数店舗を経営する事業者は200千円/事業者)	家賃等固定費にも活用できる自由度の高い応援金であったことから、個人事業者をはじめ多くの県内事業者から高い評価を受けており、県の事業者向け補助金等では未だかつてない支給決定件数(12,589件)となるなど、新型コロナウイルス感染症で大きな影響を受けた数多くの県内事業者の事業継続等に貢献した。	1,311,800,000	1,311,000,000
71	企業支援課	地域で頑張るお店応援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い損なわれた地域活力の回復を図るため、複数の事業者が連携して行う地域の盛り上げや需要喚起に繋がる取組に要する経費の4分の3を支援する。	集客イベントやキャンペーンを実施する140団体に対し、計148,000千円を超える補助を行い、地域の盛り上げや需要喚起に繋がる取組を支援した。	148,457,000	113,700,000
72	雇用政策課	緊急雇用対策ささえあいマッチング促進事業	各県立ハローワーク内に設置の「ささえあい求人・求職マッチング特別相談窓口」を通じて求人を募集し新規雇用を行った事業者に対し、賃金の一部を補助する。	新型コロナウイルスの影響を受けた求職者を新規雇用した企業に対し、賃金の一部を補助することにより、ささえあい求人を行う理解ある企業を増やし、多くの雇用につなげることができた。(支援実績36件45人)	6,744,691	6,000,000



No	所属	事業名	事業概要	事業の実施状況及び効果	総事業費	
						当該交付金充当経費
73	とっとり働き方改革支援センター	鳥取県テレワーク等導入推進事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための「新しい生活様式」が提唱され、テレワークやオンライン会議等の導入による新たな働き方・多様な働き方への転換が求められている。本事業では、コロナ禍における非接触型勤務を普及させるため、また災害時の事業継続や多様な働き方を促進するために、入門セミナーを実施するとともに、県内中小企業のテレワーク等の導入に向けた取組を支援する。	・「新たな働き方」入門セミナーを10月15日に開催。県内中小企業等から17名が参加し、テレワークやオンライン会議等を活用した新型コロナウイルス感染症対策を学んだ。 ・鳥取県テレワーク等導入推進事業を6月補正で事業化。県内中小企業に対して、専門家の伴走支援を受けて実施したシステム開発や利用支援等に要した経費について、計19,939千円(計23件)の補助を行い、各企業が新型コロナウイルス感染症対策を強化した。	20,158,905	20,000,000
75	農林水産政策課	農林水産関係感染症防止対策環境整備支援事業・新型コロナウイルス対策農林水産出荷支援事業	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、県内農林水産関係団体が共同利用施設等で行う感染予防及び安全な事業継続を行うための感染拡大防止対策について支援する。	県内の農林水産関係団体が共同利用施設等において感染拡大防止対策を実施し、農産物の安全な出荷の継続に繋がった。	5,217,410	5,000,000
76	農林水産政策課	農林水産物消費回復・拡大緊急プロジェクト支援事業	コロナ感染拡大に伴い落ち込んだ農林水産物、農水産加工品、県産材等の消費回復・拡大に向け、事業者等が行う幅広い取組に係る経費を支援	オンラインの活用など、これまでと違う新しい方式で農林水産物の消費拡大や販売促進に取り組む事業者を支援した。加えて、バックごはんなどニーズが高い商品の開発も出来た。	70,418,154	69,000,000
78	販路拡大・輸出促進課	クラウドファンディング応援型先取り券事業「とっとり券」	コロナ禍で売上喪失に悩む店舗をクラウドファンディングの即時入金で支援するとともに、プレミアムを付けた「とっとり券」の利用で店や街の賑わいを取り戻す。	クラウドファンディングを活用して前売り券を販売したことで、9,347人からの支援総額247,060,000円を県内事業者に前払いすることができ、コロナの影響による収入減の緩和や雇用の維持等につながった。	84,712,940	84,700,000
79	販路拡大・輸出促進課	オンライン活用型「鳥取物産展」開催事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内事業者の新たな販路拡大を図る。	従来の対面式の物産展に代わり、WEB上での物産展を開催し、県産品の販売促進につながった。(事業費: 楽天市場6,337千円、47club13,130千円)	19,467,134	19,000,000
80	体育保健課	コロナに打ち勝て！わかとり夢の特別大会文化支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により高等学校の各種文化大会が中止となったことから、高校生の部活動での挑戦や鍛錬の成果を披露する舞台として本県独自の大会を鳥取県高等学校文化連盟が開催する経費の一部や大会のインターネットライブ配信経費の支援及び横断幕の作成など、各連盟と連携しながら、県及び県教育委員会は、高校生の成果発表舞台を支援する。	・演劇、合唱、郷土芸能、放送、囲碁、将棋の6部門を、分散開催 ・無観客または、観客を限定した場合にインターネット配信を実施 ・開催後に、多くの県民から高校生の頑張っている姿に対して多くの賞賛の声が寄せられた。	327,800	300,000
81	体育保健課	コロナに打ち勝て！わかとり夢の特別大会スポーツ支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により高等学校の各種スポーツ大会が中止となったことから、高校生の部活動での挑戦や鍛錬の成果を披露する舞台として本県独自の大会を鳥取県高等学校野球連盟、鳥取県高等学校体育連盟が開催する経費の一部や大会のインターネットライブ配信経費の支援及び横断幕の作成など、各連盟と連携しながら、県及び県教育委員会は、高校生の成果発表舞台を支援する。	<県高体連> ・6月から8月上旬にかけて、24競技を分散開催 ・陸上、水泳、サッカー、自転車、ソフトボール、フェンシングでインターネット配信 <県高野連> ○硬式野球 ・7月中旬に24校22チームが出場して、独自大会を開催 ○軟式野球 ・7月中旬に、7校が出場して、独自大会を開催 ・県高体連、県高野連それぞれの会場において、熱戦が繰り広げられ、高校生の頑張っている姿に対して多くの賞賛の声が届いた。	8,940,109	8,900,000
82	高等学校課	いつでも・どこでも・学習継続支援事業	県立高校において、新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休校時や分散登校時等における、学習の遅れを取り戻すとともに当該感染症の第2波に備え、ICTを活用した家庭学習を支援し、全ての生徒の学びを保障する。	各高校が選択するオンライン教材(例:民間塾講師による講義動画、協働学習支援ツール、プログラミング学習ツール等)を全ての生徒が活用できるよう整備し、臨時休校時または、年間を通じた学習を補うものとして、家庭学習を支援した。	33,812,170	33,000,000
84	健康政策課	新型コロナウイルス感染症戦略的サーベイランス実施事業	新型コロナウイルス感染症の新たな波を素早く探知し、リスク評価や対策立案できるよう戦略的なサーベイランスを実施する。	新型コロナウイルス感染症患者数等を収集・集計し、発生状況を情報発信するシステムを構築するとともに、データ分析やリスク評価に基づき、県民等へ感染予防対策等につなげる情報の提供を行うことで感染拡大を抑制した。	5,691,600	4,000,000
85	危機管理政策課	新型コロナウイルス感染症対策避難所特別支援事業	指定避難所における、新型コロナウイルス感染症対策の実施に必要な資機材整備について、市町村に対する補助を行う。(補助率2/3、上限市部1,000千円・町村部400千円)	県内19市町村中17市町村に対し計9,015千円を補助し、各市町村で体温計等感染症対策に用いる資機材を整備、災害時に躊躇せず住民が避難できる避難所体制を整備した。	9,014,333	9,000,000
86	健康政策課	妊婦に対するPCR検査支援事業	新型コロナウイルス感染症の院内感染防止のため、医療機関が実施する妊婦に対するPCR検査等費用を支援する。	県内医療機関15機関に対し、妊婦に対する新型コロナウイルス感染症のPCR検査等費用を支援し、分娩時における医療従事者への感染を防ぎ、周産期医療体制を維持することができた。	56,847,500	50,000,000
87	営繕課	新型コロナウイルス感染防止庁内衛生化事業	感染防止対策(非接触化対策)として、県庁舎の衛生設備の改修を行うもの。	手洗水栓の自動化及びレバーハンドル化、ドアノブのハンドル化を行い、新型コロナウイルス等感染症予防対策として、庁舎内における環境向上を図ることができた。	17,449,960	17,000,000
93	広報課	新型コロナウイルス克服県民運動推進事業	新型コロナウイルス感染が拡大している状況を踏まえ、感染予防及びクラスター発生防止のための正しい行動・知識等、県民一丸となり新型コロナを克服していくための広報(新聞広告、テレビスポット、SNS広告等)を一層強力に行う。	新型コロナウイルス感染症の予防、クラスター防止のための正しい行動・知識の啓発、県クラスター対策条例の周知を行った。また、人権尊重が結果として感染拡大を防止に繋がること、新型コロナウイルスに関する差別的扱いや誹謗中傷を受けた場合の相談窓口の周知等を新聞、テレビスポットCM、SNSなどを利用して時機を逃さず行ったことで、新型コロナウイルスの陽性者数を全国で最も低いレベルに抑えることにつながった。	3,253,500	3,000,000
95	総合教育推進課	私立専修学校の感染症対策学習保障に係る支援事業	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、国の補助事業の対象外となる私立専修学校が実施する感染症予防対策や学習保障に必要な経費について補助を行う。	私立専修学校において感染防止対策を行い、生徒が安心して学べる体制を整備することができた。	5,395,768	5,000,000
96	総合教育推進課	私立中学校・高等学校の学校寮及び部活動における新型コロナウイルス対策強化事業	私立中学校及び高等学校の学校寮及び部活動における新型コロナウイルス感染症のクラスター対策の強化を図るため、感染防止対策に必要な経費等について支援する。	私立中学校・高等学校の学校寮及び部活動において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策が図られた。	6,704,660	6,000,000
97	くらしの安心推進課	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止・クラスター対策推進事業	店舗やイベント会場で利用者にQRコードを読み込んでもらうことで、利用履歴が登録され、クラスターが発生した場合、利用日時と場所のデータにより連絡が必要な利用者を特定し、一斉に連絡できるシステムの導入を行った。	飲食店やイベント主催者、施設管理者等を対象に、店舗や施設内で感染者が利用したことを他の利用者に周知する「とっとり新型コロナ対策安心登録システム」を構築した。	3,080,000	3,000,000

No	所属	事業名	事業概要	事業の実施状況及び効果	総事業費	
						当該交付金充当経費
99	くらしの安心推進課	「新型コロナ対策認証事業所認証制度」普及拡大事業	県内事業者に対して、「新型コロナ対策認証事業所」における高度な感染予防対策の取組事例の情報発信を行うことで、認証事業所の普及拡大を図り、県民が安心して利用できる事業所を増やす。	認証事業制度PRチラシを作成し、認証事業所の普及拡大及び県民への情報発信を行った。	863,720	800,000
100	くらしの安心推進課	「安心観光・飲食エリア」創出支援事業	観光エリア等で新型コロナウイルス感染症の徹底した感染症拡大予防対策により、安心して観光や飲食を満喫していただけるエリアを創出する。 (1団体あたり200千円、補助率4/5)	「安心観光・飲食エリア」協定を締結した観光・飲食関係団体(5団体)に対し、該当エリアの団体等の取組の情報発信に関する支援を行った。	984,341	900,000
101	産業人材課	オンライン授業システム構築事業	産業人材育成センター(職業能力開発校)において、コロナ禍においてオンラインによる職業訓練を実施するためのシステムを構築する。	オンライン機器(PC・カメラ)・ライセンス購入費 6,017千円(11クラス分)、ネットワーク環境整備費(LAN工事・Wi-Fi環境整備)3,003千円の整備を行い、オンライン学習環境を構築した。	9,020,000	9,000,000
103	商工政策課	企業内感染症防止対策緊急支援事業	県内中小企業等が取り組む緊急的な感染予防対策や、今後の感染拡大防止等に向けた取り組みを支援する。 【企業内感染症防止対策補助金】 ①緊急対応型 県内中小企業等が行う事業所内の感染防止に資する消耗品・物品等の購入等に要する経費を支援(上限20万円・補助率3/4) ②体制整備型 県内中小企業者等が行う感染防止に向けた遠隔システム導入、感染症対策として行うサービス転換等に要する経費を支援(上限200万円・補助率3/4)	629社が制度活用し、事業活動を行う上で感染予防・拡大防止対策に必要な物品(アクリル板や衛生用品等)購入や事業継続に必要な体制を整えるための取組(ネット通販システム導入や事業所内改修等)を実施するなど、ガイドラインに沿った各種感染症対策が図られた。	347,276,000	290,000,000
104	企業支援課	危機突破企業緊急応援事業	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う、県内中小企業のダメージ(自粛・サプライチェーンの毀損など)を抑制し危機的状況を克服するため、新分野進出による事業継続や感染予防・防止に向けた商品開発に要する経費の4分の3を支援する。	新商品開発や新たなサービスの提供、新分野進出を実施する 社に対し、計267,881千円の補助を行い、経営危機を克服するための企業の新たな取組を支援した。	267,881,000	216,000,000
107	教育環境課	県立学校寮及び部活動における新型コロナウイルス対策強化事業	県立学校寮及び部活動における新型コロナウイルス感染症のクラスター対策の強化を図るため、感染予防対策に必要な備品等を整備する。	県立学校寮及び部活動で新型コロナウイルス感染症が広がらないよう、パーティション、空気清浄機、マスク及び消毒液等を購入し配置することで、感染症を防止できる環境を整えた。	12,369,763	12,000,000
113	総合教育推進課	県内等修学旅行支援事業(私立学校)	新型コロナウイルスの影響により、私立学校(私立中学校、私立高等学校)が修学旅行等を県内等で実施する場合の費用について支援することで、生徒がふるさとについて学ぶ機会を創出し、地域への愛着を育む。		3,365,000	3,000,000
114	立地戦略課	アフターコロナを見据えた新ビジネス展開支援事業(起業チャレンジ応援事業)	コロナ禍において新しいサービスや商品により市場へ挑戦しようとする意欲をもつ起業家予備軍を支援する新たに起業しようとする者に対し起業前の開業準備経費等を補助した。 (補助上限200千円、補助率1/2)	令和2年度に11件を交付決定して支援した。(令和2年度のみ) コロナ禍を反映して、オンラインを活用したビジネスプランによる起業など、本県における新規起業の促進に貢献した。	1,522,000	1,500,000
119	販路拡大・輸出促進課	新型コロナウイルス感染症に対応した輸出促進活動支援事業	海外での販売促進活動ができない県内事業者に対し、非対面による営業など、海外渡航を伴わない取組を支援することにより、県産農林水産物の輸出促進を図る。	渡航を伴わない事業者の輸出促進活動支援(2/3補助)を実施し、11社が利用した。	8,088,000	8,000,000
120	食のみやこ推進課	「食のみやこ鳥取県」推進サポーター等情報発信強化事業	県内の飲食店等の経営継続・事業回復に向け、鳥取県の食材や飲食店等の魅力発信を支援する。	(1)食のみやこ鳥取県推進サポーターの魅力発信するため県ホームページを改修し、あわせて年末年始の需要に向けて、県内農林水産物を扱う飲食店情報をQRコード化し、地元密着型の情報媒体を活用して情報発信した。(12月、1月) (2)事業者の新型コロナウイルス感染症予防対策を回収した県ホームページで発信した。 事業者の店舗等の感染予防対策を発信したことにより、当該事業者にイベント出店要請があり、コロナ禍にあっても新たな販売機会を得ることができた。	2,865,984	2,700,000
121	食のみやこ推進課	「とっとりジビエ」魅力発信によるブランド力強化事業	コロナ感染拡大に伴い落ち込んだジビエの消費回復・拡大に向け、「とっとりジビエ」の魅力を全国に発信し、認知度向上を図る。	「とっとりジビエ」の美味しさ、魅力について、オンラインセミナー開催のほか専門雑誌媒体により全国に発信し、コロナ禍による影響を受けた「とっとりジビエ」に消費回復とさらなる認知度向上を図った。 ○Youtube動画再生回数 299回視聴 ○座談会開催直前に開設したアカウントの登録数が開催後170に増加した。 ○セミナー講師のシェフに「とっとりジビエ」の魅力を発信していただき、あわせて同シェフが参加するチャリティー弁当にとっとりジビエが採用された。	2,500,000	2,400,000
122	高等学校課	県内等修学旅行支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響等により、鳥取県立学校が鳥取県内又は近県を日帰り、あるいは鳥取県内に宿泊して実施する修学旅行に係る旅行経費について支援する。(生徒1人あたり泊を伴う場合5,000円、日帰りの場合3,000円を上限とする。)	県立高校では、年度当初14校が県外宿泊での修学旅行を予定しており、支援事業の対象である「県外日帰り、県内宿泊又は県内日帰り」を当初予定していた学校はなかったが、9校が予定を変更し、修学旅行を実施することができた(県外宿泊の修学旅行を実施した学校は0校)。県立特別支援学校では6校が県内旅行を実施した。県内又は近県での修学旅行に切り替えることにより、新型コロナウイルス感染のリスクを低減しつつ、ふるさとキャリア教育の推進が図られた。	6,413,916	6,000,000
123	地域交通政策課	新型コロナウイルス対策路線バス事業者緊急応援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、地域の基幹インフラである地域交通の経営が危機的な状況にある中で、雇用を維持し、社を挙げて特別な体制を組みながら路線バスの維持・運行を続けている事業者に対して、市町村と協調して緊急支援を行う	バス事業者2者に対し、市町村と協調して緊急支援を実施した。路線バスの運行に大きな影響もなく、事業継続が実施された。 補助額:100,000千円 補助事業者:2者	100,000,000	100,000,000

No	所属	事業名	事業概要	事業の実施状況及び効果	総事業費	
						当該交付金充当経費
124	健康政策課	インフルエンザとの同時流行に備えた対策事業	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザとの同時流行を防止するため、県民に対して、感染防止対策等を周知する。	県民に対して、ラジオ・テレビCMを活用し、発熱等の有症状時の医療機関の受診等、正しい対応を周知することで、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの感染拡大を抑制した。	4,120,512	4,000,000
125	総合教育推進課	教育関係施設感染症予防対策支援事業	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、教育関係施設の感染症予防対策に必要な経費について補助を行う。	各種学校及びフリースクールにおいて、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策が図られた。	3,637,709	3,000,000
127	商工政策課	新型コロナウイルス克服再スタート事業(ワンストップ窓口設置)	国・県の補助金、給付金等の早期給付につなげるため、「コロナに打ち克つ！経済対策予算ワンストップ相談窓口」を設置し、税理士、行政書士による申請相談・支援を行う。	申請に不慣れな事業者への対応として、ワンストップ相談窓口を開設し、書類作成・準備から申請まで申請者の個別事情に応じてきめ細やかにサポートした。 【相談対応件数】461件	2,235,000	2,000,000
129	特別支援教育課	県立特別支援学校通学支援事業	特別支援学校が運行するスクールバス増便に伴う介助員について、バス乗車時以外においても感染症予防業務を行い、児童生徒の安全な学校生活を助ける。	感染症に罹患すると重症化するリスクが高い基礎疾患を持つ児童生徒が多くいる中、介助員を配置することにより分散授業の実施、分散給食の実施、消毒作業の徹底ができ、安全な学校生活を送ることができた。	5,590,307	5,000,000
130	空港港湾課	県内空港サーモグラフィ設置経費	鳥取空港および米子空港において、航空機利用者を対象とした検温体制を整備するため、サーマルカメラの設置および係員の配置によって検温のチェック体制を構築する。	鳥取空港および米子空港においてサーマルカメラを設置し、航空機利用者の検温を実施した。また、カメラ付近に係員を配置し、到着者の検温結果をチェックするとともに、高温者に対して相談センターの案内を行った。空の玄関口である空港で検温を実施することによって、感染防止対策を徹底した。	6,280,521	5,800,000
131	企業支援課	鳥取県新型コロナウイルス対応基金造成事業	新型コロナウイルス感染症により影響を受けた企業に対する利子補給及び保証料補助を継続的に行うための基金を造成する。	令和2年度に保証申込のあった新型コロナウイルス感染症対応の地域経済変動対策資金に係る令和7年度までに要する経費負担(金融機関への利息収入及び鳥取県信用保証協会の保証料収入の減収相当額の補填)計8,666,294,000円を新たに創設した「鳥取県新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金」に積み立てた。	8,666,294,000	8,666,294,000
133	職員支援課	学校保健特別対策事業費補助金	公立学校において新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図るため、必要となる保健衛生用品を購入する。	感染拡大防止のための使用及び備蓄に必要なマスク、消毒剤など消耗品を計画的に購入することができた。	4,116,148	2,000,000
134	特別支援教育課	学校保健特別対策事業費補助金	特別支援学校が運行するスクールバスの3密を防ぐため、増便運行、介助員の配置を行う。	コロナ拡大期において、合計3校10便の増便を運行した。3密を防ぎ、安全なスクールバス運行ができた。早期に増便運行を実施できたことにより、保護者からコロナが心配で登校できなかった子が登校できるようになった等感謝の声があった。	38,547,815	19,000,000
135	教育環境課	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルスの影響で分散登校等を行っていた学校が本格再開するにあたり、感染症対策の実施や教育活動を円滑に行うために必要な備品を整備する。	学校内で新型コロナウイルス感染症が広がらないよう、パーティション、空気清浄機及びアクリルスタンド等を購入し配置することで、感染症を防止できる環境を整えた。	84,887,766	42,000,000
137	教育環境課	公立学校情報機器整備費補助金	鳥取県東部及び西部地区にICT支援員を配置し、学校現場でのタブレット導入やICTを活用した教育の支援等を行う。	GIGAスクールサポータを配置することで、各県立高等学校のICTを活用した授業の推進と教員のICTスキルの向上につながった。	4,870,250	2,000,000
138	文化政策課	文化芸術振興費補助金	県立文化施設(県民文化会館・倉吉未来中心)の老朽化した空調設備の改修を行う。 ・空気調和装置のモーター軸受け、フィルター交換 ・全熱交換機の更新	経年により劣化、汚損していた換気装置の更新及び空気調和装置の修繕を行うことで、所要の換気量の確保、空気の清浄能力を復元することができ、施設内の感染症対策に繋がった。	13,099,020	6,000,000
141	商工政策課	中小企業経営支援等対策費補助金 企業内感染防止、危機突破	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策やコロナ禍での経営危機を克服するため新事業展開・新規需要獲得に取り組む企業を支援する。 (1)企業内感染防止対策事業 ①緊急対応型 県内中小企業等が行う事業所内の感染防止に資する消耗品・物品等の購入等に要する経費(上限20万円・補助率3/4) ②体制整備型 県内中小企業等が行う感染防止に向けた遠隔システム導入、感染症対策として行うサービス転換等に要する経費(上限200万円、補助率3/4) (2)危機突破企業緊急応援事業(経営危機克服型) 県内中小企業が行う新商品開発や新たなサービスの提供、新分野進出等に要する経費(商品開発費、販路開拓費、機会器具費、外注費、直接人件費、固定費等。ただし固定費は1/2以内)(上限50万円・補助率3/4)	(1)企業内感染防止対策事業 541社が制度活用し、事業活動を行う上で感染予防・拡大防止対策に必要な物品(アクリル板や衛生用品等)購入や事業継続に必要な体制を整えるための取組(ネット通販システム導入や事業所内改修等)を実施するなど、ガイドラインに沿った各種感染症対策が図られた。 (2)危機突破企業緊急応援事業(経営危機克服型) 722件に交付決定し、飲食業、サービス業、小売業など様々な業種で幅広く活用され、新商品・新サービス開発やホームページ作成、テイクアウト・デリバリーなど事業者の新たな取り組みにつながった。	600,027,000	200,000,000
142	教育人材開発課	教育支援体制整備事業費補助金	「学校の新しい生活様式」に対応し、児童生徒等の新型コロナウイルス感染リスクの低減を図るため、教員業務の支援を行う教員業務アシスタント(会計年度任用職員)を配置する。	市町村立学校24校、県立学校10校に教員業務アシスタントを配置し、学校における新型コロナウイルス感染症対策の強化、コロナ禍での学びの継続につながった。	17,142,547	11,000,000
145	障がい福祉課	障害者総合支援事業費補助金	障害福祉サービス事業所等への衛生資材配布、簡易陰圧室の設置をし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図った。	4法人に対して補助を実施し、障害福祉サービス事業所等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を支援した。	28,695,892	7,400,000

No	所属	事業名	事業概要	事業の実施状況及び効果	総事業費	
						当該交付金充当経費
152	観光戦略課	観光需要回復促進事業	新型コロナウイルス感染症の影響により観光需要が激減したため、観光需要回復の取組及び情報発信を実施し、誘客促進を図るとともに、新型コロナ対策認証事業所認証取得促進と観光プロモーションを実施し安全安心な旅行環境の整備を図る。	県内宿泊施設や観光施設等の割引キャンペーン「#WeLove鳥取キャンペーンPart3」、宿泊・旅行商品のプレミアム前売り券のプレミアム相当分を支援する「新型コロナ対策お楽しみ応援事業」を実施。新聞、SNSへの広告掲載、旅行会社と連携した中四国エリアプロモーションなどを実施。新型コロナウイルス感染症の影響により甚大な影響を受けた観光需要を喚起し、観光事業者支援につなげた。また、新型コロナ対策認証事業所認証取得促進のため制度勉強会、教育旅行誘致のためモニターツアーの実施、SNSによる情報発信、スタンプラリー、事業所への感染対策専門家の助言、認証事業所利用促進のキャンペーンを実施し、安全安心な旅行環境の整備につなげた。	385,380,103	357,000,000
153	行財政改革推進課	新型コロナウイルス感染症対応指定管理施設支援事業	鳥取県が利用制限を行った指定管理施設等に対して県民サービスの持続的・安定的供給を図るための経費を指定管理委託料として支払う。	新型コロナウイルスの影響により大幅な減収となった指定管理施設において、交付金による支援によって感染対策を実施しながら、住民サービスの提供を安定的に継続することが可能となった。また、新型コロナを原因とするイベントの中止にあたりキャンセル料を不徴収としたことにより、不要不急のイベント抑制につながった。	145,286,617	140,000,000
154	地域交通政策課	貸切バス等利用促進緊急応援事業	県民の県内貸切バス等利用の需要を喚起し、貸切バス事業者等の利用促進を図り、貸切バス事業者を緊急的に支援する。	県バス協会及び県ハイヤータクシー協会に対し、需要が激減した貸切バス事業者の代金割引(1/2)費用を補助した。需要喚起を図り、利用促進に一定の効果があったが、緊急事態宣言の再発令等の影響により、年度内の執行が一部に留まった。 補助額:18,000千円 補助事業者:12者	50,000,000	18,000,000
155	地域交通政策課	緊急事態宣言を受けた路線バス事業者応援事業	令和3年1月の緊急事態宣言による高速バス事業への影響が、路線バス運行の経営に甚大な影響を及ぼすものであることから、高速バス事業を行う路線バス事業者に対して、住民が安心して移動できる地域交通を続けていくことを前提にバス車両の維持を支援する。	高速バス事業を行う路線バス事業者2者に対し、バス車両の維持経費を補助し、路線バスの運行継続につなげた。	39,999,000	39,000,000
156	くらしの安心推進課	飲食業感染症防止対策緊急支援事業	より強化して、感染症予防対策に取り組む飲食店を支援する。 パーティション設置費(材料購入費、設置工事費)、換気扇、換気用窓設置工事費、扇風機、サーキュレーター購入費、CO2モニター(二酸化炭素濃度計測器)購入費、新型コロナウイルス検査に必要な経費を対象とする。 (1施設あたり200千円、補助率9/10)	飲食店に対して、1,058件の支援を行い新型コロナ予防対策を強化した。	144,793,000	144,000,000
157	くらしの安心推進課	新型コロナ克服緊急応援事業	新型コロナ対策認証事業所及び認証取得に取り組む県内事業者を支援する。 衛生対策を講じる事業者への応援金 (1事業所あたり100千円)	認証事業所、認証取得に取り組む事業所に対して、6,823件の支援を行い、感染予防対策を強化した。	791,900,000	787,000,000
165	長寿社会課	社会福祉施設等における新型コロナウイルス緊急対策事業(社会福祉施設等に係る新型コロナウイルス感染予防対策支援事業補助金)	パーティションの設置や衛生用品等の購入等、社会福祉施設が行う感染対策に要する経費に対して補助する。 ・対象施設 高齢者施設、障がい者施設、保育施設等 ・対象経費 アクリル板の設置、換気設備の新増設、衛生物品の購入等、施設の感染防止対策に要する経費	衛生用品の購入経費等に対して補助することで、社会福祉施設等の行う新型コロナウイルス感染防止対策を推進・支援した。 ・R2年度補助実績 41件 11,795千円	11,795,000	11,000,000
166	医療政策課	年末年始診療体制確保協力支援金	例年、年末年始は長期休業する医療機関が増え、外来診療体制が手薄になることから、各地区の医師会等が運営する休日急患診療所が中心となって年末年始の診療を行っているところであるが、本年度の年末年始は新型コロナウイルスの疑いのある発熱等患者の対応により、例年よりも負担増(導線確保、個人防護具等)が懸念されることから、年末年始の期間に診療を行う休日急患診療所に対して支援を行うもの。	新型コロナウイルス感染症の感染疑いのある発熱患者等の対応により、各休日急患診療所の負担(人員確保、感染防止対策)が増加するなか、年末年始の期間に診療を実施する休日急患診療所に対して支援金を支給することにより、本年年末年始の期間においても県内のコロナ対策として発熱患者等に対応できる体制を確保した。 [診療患者数(県内4カ所・5日間合計):370人、人員体制(同左):145人(医師:57人・看護師:50人・その他:38人)]	8,000,000	8,000,000
168	健康政策課	医療環境整備等事業(PCR検査実技研修)	新型コロナウイルス感染症の適切な検体採取業務及PCR検査業務を行うことができる人材を確保するため、検査実技研修会を実施する。	医療機関に勤務する医師、看護師及び臨床検査技師を対象に、新型コロナウイルス感染症の適切な検体採取業務及PCR検査業務を行うための検査実技研修会を実施し、県内の検査能力を強化した。	817,950	800,000
170	空港港湾課	空港管理費	新型コロナウイルス感染症の影響で経営状況が悪化している空港運営権者等を支援し、県の経済活動を支える航空ネットワークを維持する。	新型コロナウイルス感染症の影響による航空会社等の減収を支援することによって、経営状況の改善に寄与した。 (1)コロナ禍を受け、航空会社が鳥取空港運営権者に支払う通常の着陸料の45パーセントを減免することとし、それに伴う運営権者の減収分を支援した(6,733千円)。 (2)鳥取空港の保有施設部分に入居するテナントについて、前年同月比で収入が落ち込んだ者に対し月額賃料等を減免することとし、それに伴い発生する鳥取空港運営権者の減収分について支援した(10,071千円)。	16,804,138	16,000,000
合計					16,524,334,646	15,733,192,000